



## 2021年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月18日

上場会社名 株式会社 サンオートス  
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

定時株主総会開催予定日 2021年7月26日

配当支払開始予定日

2021年7月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	14,729	46.1	211	219.4	196		153	57.2
2020年4月期	27,333	10.1	66	10.4	32		97	

(注) 包括利益 2021年4月期 158百万円 (75.6%) 2020年4月期 90百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	49.09		5.8	1.9	1.4
2020年4月期	31.23		3.8	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 百万円 2020年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	10,568	2,709	25.6	864.99
2020年4月期	10,244	2,575	25.1	822.26

(参考) 自己資本 2021年4月期 2,709百万円 2020年4月期 2,575百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	1,276	607	552	732
2020年4月期	1,326	2,500	691	615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		0.00		8.00	8.00	25	25.6	1.0
2021年4月期		0.00		10.00	10.00	31	20.4	1.1
2022年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00		34.8	

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.8	140	33.8	120	38.9	100	35.0	31.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期	3,230,500 株	2020年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2021年4月期	97,965 株	2020年4月期	97,965 株
期中平均株式数	2021年4月期	3,132,535 株	2020年4月期	3,132,535 株

(参考)個別業績の概要

2021年4月期の個別業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	13,691	2.0	126	25.6	132	38.8	114	16.1
2020年4月期	13,964	4.9	100	51.2	216	3.7	136	463.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	36.47	
2020年4月期	43.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	9,991	2,514	25.2	802.77
2020年4月期	9,833	2,421	24.6	773.06

(参考) 自己資本 2021年4月期 2,514百万円 2020年4月期 2,421百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 2020年5月1日から2021年4月30日まで)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の自粛等の影響により、経済活動・個人消費が大幅に落ち込み、極めて厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後、経済活動が再開され個人消費に持ち直しが一時的に見られましたが、その後感染の再拡大が深刻化し、当社グループが経営基盤としている神奈川県・東京都をはじめとして、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発せられ、依然厳しい状況が続いております。

世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大は収まらず、多くの国ではロックダウン等の活動制限により依然厳しい状況が続いております。ワクチン接種の進んだ国から徐々に経済活動が再開され、個人消費等に回復の兆しが見え始めております。一方で、米国と中国との経済摩擦、中東での地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界では、原油価格は2020年秋口までは新型コロナウイルス感染症による需要減もあり、30～40ドル台で比較的安定していましたが、主要産油国の増産抑制・ワクチンの普及による需要回復期待等により11月以降上昇に転じ、2021年4月末時点では60ドル台前半まで上昇しました。原油価格の上昇を受け、国内でのガソリン価格は128～132円台の比較的安定したレンジから緩やかに上昇し、4月末現在では145円を超える水準まで上昇する結果となりました。

カーボン・ニュートラルの流れを受け、世界各国が相次いで自動車のEVシフトを表明する中、国内においても、今後ハイブリッド車をはじめとする低燃費車からさらには電気自動車等への移行が鮮明となりつつあります。さらには水素エネルギー等の代替エネルギーへの転換も視野に入ってきております。これに伴い、石油製品の需要は徐々に減少していくものと思われ、業態転換等の対応を模索しております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当連結会計年度(2020年5月～2021年4月)は259,413台(前年同期比24,784台減8.7%減)(出典:日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)となり、新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、全体として厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高は14,729百万円(前連結会計年度比46.1%減)、営業利益211百万円(同219.4%増)、経常利益196百万円(前連結会計年度は32百万円の経常損失)を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は153百万円(前連結会計年度比57.2%増)となりました。なお、2020年2月に連結子会社であったBMW販売会社2社の株式譲渡に伴い、前連結会計年度に比べて売上高は大幅に減少しておりますが、利益面では、当初計画を上回り順調に推移しました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### ① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症拡大で公共交通機関の利用は引き続き減少する中、マイカー通勤、コロナ禍におけるネット通販の増加による輸送の増大等があったものの、ガソリンを始めとする自動車燃料は対前年比約10%ほどの落ち込みがみられました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置等収益の改善施策を推進するとともに洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。

売上高は、燃料油販売では期初の新型コロナウイルス感染症による移動自粛及び2020年7月及び9月の長雨等の影響により販売数量が減少、洗車・油外製品も販売が減少しましたが、下期に入ると比較的天候に恵まれたことで販売量の減少幅を最小限度に抑えられ、新型コロナウイルス感染症の大きな影響もなく好調に推移しました。

また期初よりSNSを活用し、ホームページに誘導することで付加価値の高いコーティング洗車の予約を獲得することで安定的な収益につなげることができたこと、2020年4月の原油価格の大幅な下落による仕入価格の値下がり等もあり、年間を通じて適正な燃料油マージンが確保できたことにより、前連結会計年度に比べ利益は増加しました。

車検・整備部門は、コーティング等のカーボディーケアを軸に拡販に努め、入庫台数が前年に比べ増加したことで収益が改善、また営業部門は、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、新型コロナウイルス感染症による出張展示会の中止等があったものの、前年を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後は電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は8,475百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。また、セグメント利益は397百万円（同9.7%増）となりました。

### ② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックスレンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に来場者数は減少しましたが、非接触型のリモート商談等を積極的に活用し、顧客との新しいコミュニケーションを図り、受注へつなげることができました。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、2020-2021 インポート・カー・オブ・ザ・イヤー並びに欧州最優秀賞を受賞した「NEW PEUGEOT 208 / e-208」の販売が大幅に伸び、年間を通じて安定した販売台数を確保することができました。また、今春発売を開始した「NEW 3008・NEW 5008」が好調に推移し、第4四半期からの売上に寄与いたしました。

ジープ（Jeep）ブランドは、第1四半期では新型コロナウイルス感染症により新型車の供給が滞ったものの、第2四半期以降は供給体制はほぼ通常に戻り、販売計画を達成することができました。新車及び中古車販売においては、昨年度から強化している1台当たりの収益を確保するとともに、外部環境を受けにくい整備・車検部門をさらに強化・拡充することでインポートカー部門の安定的な収益を確保することができました。

レンタカーにつきましては、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下において、移動自粛から個人客を中心に需要が減少、また緊急事態宣言解除後も需要の戻りは鈍く貸出台数の増加にはつながらず、2020年6月までは収益的には厳しい状況となりました。その後、都道府県をまたぐ移動制限解除後の7月に入ると需要は徐々に戻り始め、7月後半からスタートした「Go To トラベルキャンペーン」に伴い、公共交通機関を利用しないパーソナルユースによるレンタカー需要は前年並みまで回復、8月の夏休みシーズンには天候にも恵まれ、収益面では堅調に推移しました。しかしながら、第3四半期に入ると新型コロナウイルス感染症の感染拡大から「Go To トラベルキャンペーン」の中止、2021年1月の緊急事態宣言の再発出等により、稼働率が減少し、厳しい状況となりました。顧客の利用状況に合わせてレンタカーの台数を機動的に調整することで収益の確保を図ってまいりました。

モビリティ事業におきましては、次世代モビリティサービス開発の一環として、2020年6月にWHILL社（次世代型パーソナルモビリティ）、及びglafit社（電動バイク、電動キックボードなど）とそれぞれ業務提携し、マイクロモビリティシェアリングや「クルマ」と掛け合わせたレンタル事業をスタート、また2021年1月には株式会社飯田産業、3月に京浜急行電鉄株式会社と業務提携を図り、湘南・横須賀エリアでIoT搭載型電動キックボード（Segway-Ninebot製）のシェアリング事業を開始しています。その他、SDGs 取組みといたしまして、2020年10月に神奈川県、12月に横浜市のそれぞれ認証制度を取得し、2021年4月より横浜市と連携し地域移動課題解決に向けた実証実験に取り組んでいます。今後も各自治体や関連団体との連携を図り、環境や地域に配慮した先進性あるモビリティサービスを創造し継続的に社会貢献できるビジネスモデルを構築してまいります。

この結果及び前連結会計年度にBMW販売会社2社の株式を譲渡した影響により、売上高は5,709百万円（前連結会計年度比67.4%減）、セグメント利益は58百万円（前連結会計年度はセグメント損失210百万円）となりました。

### ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ年間を通して対面販売を基本とする『ほけんの窓口』の店舗での来店客数が減少、BMW販売子会社の株式譲渡に伴う自動車保険の取扱い数の減少も相まって、全体的には厳しい状況となりました。当期のコスト増の要因にはなっているものの、アフターコロナを見据えて、積極的に期初より人員を増強・育成し、ライフパートナーを『ほけんの窓口』3店舗に順次配置したことで、来店客数の拡充を図る体制を整えてまいりました。

この結果、売上高は157百万円（前連結会計年度比13.6%減）、セグメント損失は26百万円（前連結会計年度はセグメント利益0百万円）となりました。

## ④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り、収益アップに注力いたしました。総合ビル・メンテナンス部門においては、ビル・メンテナンスの営業の強化により顧客獲得を図った結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をほとんど受けることなく、安定的に収益を確保することができ、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は485百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は128百万円（同6.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、10,568百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、3,107百万円となりました。これは主として商品が52百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が207百万円、現金及び預金が116百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、7,461百万円となりました。これは主として建設仮勘定が35百万円減少したものの、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含まれる車両運搬具が48百万円、投資その他の資産の投資有価証券が38百万円増加したこと等によるものであります。

## ② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、7,859百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、4,823百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が302百万円、1年内返済予定の長期借入金が256百万円、「機械装置及び運搬具」に含まれる未払金及び未払費用が37百万円増加したものの、短期借入金が868百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、3,035百万円となりました。これは主として長期借入金が380百万円、リース債務が30百万円増加したこと等によるものであります。

## ③ 純資産

純資産合計は当連結会計年度の業績を反映し2,709百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加して、25.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ116百万円増加して732百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,276百万円（前連結会計年度は1,326百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額が179百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益195百万円、減価償却費460百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額が437百万円、仕入債務の増加額が285百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は607百万円（前連結会計年度は2,500百万円の使用）となりました。これは主に、試乗車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が591百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は552百万円（前連結会計年度は691百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,060百万円あったものの、短期借入金の減少額が868百万円、長期借入金の返済による支出が424百万円、リース債務の返済による支出が295百万円あったこと等によるものであります。

#### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率	18.0	18.0	15.0	25.1	25.6
時価ベースの自己資本比率	7.4	8.3	5.0	7.7	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	4.7	7.9	4.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	17.3	9.8	9.1	18.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内及び世界経済は引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大影響により厳しい状況が続いており、景気動向が不透明な中、当社グループの主力事業であるエネルギー事業とカービジネス事業を取り巻く環境は、大きな転換期に差しかかっているものと思われま。

エネルギー事業においては、低燃費車の普及を背景とした構造的な石油製品の需要後退と電気・水素等の代替エネルギーの普及が進みつつあります。

また、カービジネス事業においては、消費者の志向が「所有」から「利用」へ変化しつつある中で、多様化したモビリティサービス（MaaS）へのニーズが高まりつつあります。

このような状況の中、2019年度よりスタートした中期経営計画（2019年5月～2022年4月）『トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ』は最終年度を迎え、経営体質強化・経営効率化を具現化し、当社の強味である神奈川県内の営業拠点ネットワークを最大限に活かした全事業部門横断的なモビリティサービスを展開してまいります。

次期の各事業見通しは以下のとおりです。

エネルギー事業では、前年同期初における新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な需要減退と原油価格の低下に伴う一時的なマージン拡大場面という特殊要因もありましたが、引き続き、自動車燃料の安定供給を行うとともに、ライフスタイルの変化へ柔軟に対応し、適正マージンの確保、SS店舗の営業時間の見直し、カーライフのトータルケア等、整備事業との連携を深めていくとともに、新たにSSネットワークを販売拠点としたカーリース事業の展開も進めていくことで安定した収益を確保してまいります。

ライフサポート事業では、新型コロナウイルス感染症の収束後、「ほけんの窓口」店舗への集客回復を見込み、旗艦店舗運営への見直しを進め、ライフパートナーの人財育成・強化を図り、お客さまのニーズを的確に捉え、顧客保護の観点からのコンサルティング営業態勢を強化するとともに、法人向け取引の拡大にも注力し、収益基盤を再構築してまいります。

カービジネス事業では、レンタカー部門においては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響による受注回復を見込んで、受注件数と貸出車両管理台数との稼働率向上により収益改善を目指してまいります。

自動車販売部門においては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響及び世界的な半導体供給不足の中、販売車両在庫の確保が困難な場面も予想されますが、プジョーブランドの新型車種の好調な販売継続とジープブランドの根強い顧客層に支えられながら、中古車部門と整備部門の強化拡充を進め、安定収益基盤を確立してまいります。

2020年4月に新設したモビリティ部門は、多様性あるモビリティ商材を活用し、神奈川県内の自治体行政及び大手鉄道会社等との連携を深め、「地域MaaS」「観光MaaS」を通して地域経済の活性化に資するビジネスモデルを構築し、SDGs経営を牽引してまいります。

管理部門では、社内ITシステム投資を積極的に行うことでテレワーク環境を整備すると同時に、人事給与体系及び福利厚生の見直しによる働き方改革及び健康経営を進化させ、更なる生産性向上を目指し、企業価値の向上をサポートしてまいります。

また、設立70周年記念プロジェクトとして今夏開催予定の国際規模スポーツイベントに燃料供給事業者として協力参画し、円滑な大会運営をサポートいたします。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高15,000百万円、営業利益140百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,552	842,461
受取手形及び売掛金	577,028	784,775
商品	1,053,499	1,001,046
貯蔵品	3,623	2,872
その他	523,562	508,679
貸倒引当金	△26,319	△32,222
流動資産合計	2,856,947	3,107,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,451	2,622,966
減価償却累計額	△1,488,881	△1,523,988
建物及び構築物(純額)	1,108,570	1,098,977
機械装置及び運搬具	443,711	505,425
減価償却累計額	△212,855	△208,822
機械装置及び運搬具(純額)	230,855	296,602
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産	1,138,686	1,089,699
減価償却累計額	△546,129	△508,657
リース資産(純額)	592,556	581,041
建設仮勘定	35,420	-
その他	150,578	155,221
減価償却累計額	△129,542	△130,339
その他(純額)	21,035	24,881
有形固定資産合計	6,501,463	6,514,528
無形固定資産		
その他	17,718	17,526
無形固定資産合計	17,718	17,526
投資その他の資産		
投資有価証券	26,345	65,112
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	343,943	333,357
繰延税金資産	45,398	57,578
その他	362,107	383,243
貸倒引当金	△9,625	△10,335
投資その他の資産合計	868,170	928,957
固定資産合計	7,387,352	7,461,012
資産合計	10,244,300	10,568,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,626	824,044
短期借入金	3,488,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	319,182	575,604
リース債務	281,162	242,499
未払法人税等	21,816	54,622
賞与引当金	88,611	84,273
その他	352,455	422,902
流動負債合計	5,072,853	4,823,946
固定負債		
長期借入金	1,702,537	2,083,072
リース債務	371,632	402,270
繰延税金負債	17,755	18,510
役員退職慰労引当金	102,819	110,444
退職給付に係る負債	306,655	325,077
その他	94,299	95,679
固定負債合計	2,595,699	3,035,054
負債合計	7,668,552	7,859,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,753,414	1,882,127
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,578,194	2,706,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,446	2,718
その他の包括利益累計額合計	△2,446	2,718
純資産合計	2,575,747	2,709,626
負債純資産合計	10,244,300	10,568,627

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	27,333,723	14,729,690
売上原価	21,668,515	11,145,200
売上総利益	5,665,208	3,584,489
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,727,586	997,236
雑給	570,687	463,739
賞与引当金繰入額	103,962	74,271
退職給付費用	53,546	35,955
役員退職慰労引当金繰入額	7,625	7,625
地代家賃	648,890	413,985
貸倒引当金繰入額	△15,322	6,613
減価償却費	581,422	187,045
その他	1,920,653	1,186,678
販売費及び一般管理費合計	5,599,051	3,373,150
営業利益	66,157	211,338
営業外収益		
受取利息	3,251	2,396
受取配当金	1,389	1,447
受取手数料	10,513	18,166
仕入割引	12,729	10,296
その他	34,684	34,741
営業外収益合計	62,568	67,048
営業外費用		
支払利息	148,950	71,016
その他	12,492	10,969
営業外費用合計	161,442	81,986
経常利益又は経常損失(△)	△32,717	196,401
特別利益		
固定資産売却益	812	26
子会社株式売却益	360,575	-
特別利益合計	361,388	26
特別損失		
固定資産除却損	15,769	597
事業構造改善費用	132,195	-
貸倒引当金繰入額	24,344	-
特別損失合計	172,310	597
税金等調整前当期純利益	156,360	195,829
法人税、住民税及び事業税	31,457	54,808
法人税等調整額	27,060	△12,751
法人税等合計	58,518	42,056
当期純利益	97,842	153,773
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	97,842	153,773

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	97,842	153,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,343	5,165
その他の包括利益合計	△7,343	5,165
包括利益	90,498	158,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,498	158,939
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,680,632	△48,970	2,505,412
当期変動額					
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益			97,842		97,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	72,781	-	72,781
当期末残高	411,250	462,500	1,753,414	△48,970	2,578,194

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,896	4,896	2,510,308
当期変動額			
剰余金の配当			△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益			97,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,343	△7,343	△7,343
当期変動額合計	△7,343	△7,343	65,438
当期末残高	△2,446	△2,446	2,575,747

当連結会計年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,753,414	△48,970	2,578,194
当期変動額					
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益			153,773		153,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	128,713	-	128,713
当期末残高	411,250	462,500	1,882,127	△48,970	2,706,907

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,446	△2,446	2,575,747
当期変動額			
剰余金の配当			△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益			153,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,165	5,165	5,165
当期変動額合計	5,165	5,165	133,879
当期末残高	2,718	2,718	2,709,626

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,360	195,829
減価償却費	870,236	460,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,289	6,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,749	△4,338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,799	18,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,625	7,625
受取利息及び受取配当金	△4,640	△3,844
支払利息	148,950	71,016
子会社株式売却損益 (△は益)	△360,575	-
固定資産売却損益 (△は益)	△812	△26
固定資産除却損	15,769	597
売上債権の増減額 (△は増加)	563,161	△179,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,193,858	437,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,525,271	285,238
未収消費税等の増減額 (△は増加)	65,403	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203,789	33,111
未収入金の増減額 (△は増加)	366,012	8,694
未払金の増減額 (△は減少)	△74,904	9,431
その他	△66,342	△583
小計	1,525,783	1,346,122
利息及び配当金の受取額	4,460	3,360
利息の支払額	△146,931	△71,003
法人税等の支払額	△61,194	△22,001
法人税等の還付額	4,253	20,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,370	1,276,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△703,940	-
有形固定資産の取得による支出	△1,744,724	△591,412
有形固定資産の売却による収入	812	7,500
無形固定資産の取得による支出	-	△1,048
固定資産の除却による支出	△13,123	-
投資有価証券の取得による支出	△2,170	△32,275
差入保証金の差入による支出	△31,558	△3,143
差入保証金の回収による収入	27,515	12,248
その他	△33,589	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,782	△607,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	798,821	△868,000
長期借入れによる収入	937,416	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△679,488	△424,201
リース債務の返済による支出	△340,189	△295,550
配当金の支払額	△25,062	△25,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,498	△552,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,913	116,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,873	615,960
現金及び現金同等物の期末残高	615,960	732,866

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済・企業活動に深刻な影響が見込まれております。当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であることから、入手可能な外部の情報等を踏まえ、2022年4月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点では入手可能な情報に限りがあり、経済活動の制限が解消される時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱エースビルメンテナンス及び双葉石油㈱が連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車(2020年2月まで)、プジョー車及びジープ車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及びオリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び法人向けの保険商品の提案・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,302,314	17,441,537	181,716	408,154	27,333,723	—	27,333,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,080	90,519	264	75,499	214,363	△214,363	—
計	9,350,394	17,532,056	181,981	483,654	27,548,087	△214,363	27,333,723
セグメント利益又は損失 (△)	362,207	△210,476	940	120,853	273,524	△207,367	66,157
セグメント資産	3,052,125	2,211,251	40,036	3,317,240	8,620,654	1,623,645	10,244,300
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	52,161	768,987	1,394	32,283	854,827	15,408	870,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,931	1,966,347	2,398	996	1,996,675	483	1,997,158

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△207,367千円には、セグメント間取引消去117,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,758千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,623,645千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△36,914千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,660,560千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,464,240	5,640,443	157,139	467,867	14,729,690	—	14,729,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,562	69,489	80	17,376	98,508	△98,508	—
計	8,475,802	5,709,932	157,220	485,243	14,828,198	△98,508	14,729,690
セグメント利益又は損失 (△)	397,401	58,744	△26,381	128,225	557,990	△346,652	211,338
セグメント資産	3,206,538	2,306,889	39,010	3,341,001	8,893,440	1,675,187	10,568,627
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	62,101	351,966	1,220	35,779	451,067	9,679	460,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,726	801,764	—	12,521	855,012	17,330	872,342

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△346,652千円には、セグメント間取引消去10,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,779千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,675,187千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△36,070千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,711,257千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	822.26	864.99
1株当たり当期純利益(円)	31.23	49.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	97,842	153,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	97,842	153,773
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,132,535

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。